

- 問1 日本の「経済成長率」と「二酸化炭素排出量」の推移に関する記述として、近年の傾向を正しく説明しているものはどれか。（2022年 長野県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 経済成長率がプラスであれば二酸化炭素排出量も増え、マイナスであれば減るという、完全な比例関係が常に保たれている。 | 2. 省エネ技術の普及等により、経済成長率がプラスであっても二酸化炭素排出量が減少する年度が存在し、両者の相関関係に変化が生じている。 | 3. 二酸化炭素排出量は、経済成長率の推移に関わらず、1990年度から2017年度まで一貫して増加し続けている。 | 4. 日本は二酸化炭素の排出を抑えるために経済成長を放棄する政策をとったため、排出量が減少した年はすべて経済成長率がマイナスである。 |
|---|---|--|--|
- 問2 非政府組織（NGO）などが開発途上国で実施している、貧しい人々が自立して事業を始められるよう、担保なしで少額の資金を貸し出し、収入を得る機会を提供する金融支援の仕組みを何といいますか。（2023年 福島県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------------|------------|----------------|--------------|
| 1. マイクロクレジット | 2. フェアトレード | 3. 政府開発援助（ODA） | 4. ワークシェアリング |
|--------------|------------|----------------|--------------|
- 問3 発展途上国と先進国の間に存在する経済格差を「南北問題」と呼ぶのに対して、発展途上国の中でも、資源を豊富に持つ国や工業化に成功した国と、開発が著しく遅れている国との間に生じている新たな経済格差のことを何と呼びますか。（2023年 島根県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|-----------|---------|--------------|
| 1. 南北問題 | 2. 累積債務問題 | 3. 南南問題 | 4. モノカルチャー経済 |
|---------|-----------|---------|--------------|
- 問4 世界の国々が協力して取り組むべき地球規模の課題の一つに「難民」の問題があります。国際的な定義において、難民と呼ばれる人々の説明として最も適切なものを選びなさい。（2020年 和歌山県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 自国内での急激な少子高齢化や労働力不足を背景に、政府間の協定に基づいて技能を習得するために計画的に受け入れられる人々 | 2. 入国に必要な正当な手続きを行わずに他国の国境を越え、その国に不法に滞在しながら利益を得ようとする人々 | 3. より高い賃金や良好な雇用環境など、経済的な豊かさを求めて自分の意思で国外へ移動し、他国で生活しようとする人々 | 4. 人種や宗教などの理由による迫害、または紛争や戦争などによって自国の安全が脅かされ、住んでいた土地を離れざるを得なくなった人々 |
|---|---|---|---|
- 問5 日本の廃プラスチック処理に関する統計では、処理量の59.4%を国外への輸出に頼っており、その輸出先の約7割を中国が占めていました。しかし、近年、中国やタイなどの諸国が環境保護を理由にプラスチックごみの輸入を禁止・制限する方針を打ち出したことで、日本国内でどのような課題が生じていると考えられますか。最も適切な説明を選びなさい。（2020年 福岡県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 主要な輸出相手国が環境保護のために輸入を規制したことで、日本国内における廃プラスチックの処理が困難になる恐れが生じている。 | 2. 日本の資源循環技術が世界的に普及したことで、輸出に頼らずともすべての廃プラスチックを国内で再資源化できる体制が整った。 | 3. 開発途上国の工業化にともないプラスチック資源の需要が高まったため、日本からの輸出量が増加し、国内の処理施設が不足している。 | 4. 輸出価格が急激に下落したため、日本のリサイクル企業が国外への輸出を自主的に停止し、国内のリサイクル率が急上昇している。 |
|--|--|--|--|
- 問6 2015年にパリで開催された国際会議において、地球温暖化防止を目的に採択された新たな国際的枠組みがあります。世界の平均気温の上昇を、ある時期と比べて2度未満に抑えることを目標としていますが、この基準となる時期として正しいものはどれですか。（2022年 愛媛県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------------------|--------------|--------------|-----------|
| 1. 京都議定書が採択された1997年 | 2. 第一次世界大戦以前 | 3. 第二次世界大戦以降 | 4. 産業革命以前 |
|---------------------|--------------|--------------|-----------|
- 問7 地球温暖化が進行することによって引き起こされる、自然環境や社会への影響に関する説明として、最も適切なものはどれですか。（2019年 神奈川県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. フロンガスの排出によってオゾン層が破壊されることで、地上に到達する紫外線が増大し、皮膚がんなどの健康被害を引き起こす。 | 2. 工場や自動車から排出される硫黄酸化物が雨に溶け込むことで酸性雨となり、森林が枯れたり湖沼の魚が死滅したりする原因となる。 | 3. 気温の上昇により極地の氷が溶けたり海水の体積が膨張したりすることで、海面の上昇が起こり、低地の浸水や島国の水没が懸念される。 | 4. 過剰な放牧や森林伐採が進むことで土壌の質が悪化し、もともと植物が生えていた土地が砂漠化して作物の栽培が困難になる。 |
|--|---|---|--|
- 問8 2000年から2020年までの日本における部門別二酸化炭素排出量の変化において、産業部門と運輸部門の排出量が減少した主な背景として最も適切な説明はどれですか。（2024年 福島県公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------------------------|------------------------------|---------------------------------|-----------------------------|
| 1. 省エネルギー技術の導入や機器の効率化が進んだため | 2. すべての自家用車の利用が法律によって禁止されたため | 3. 国内の工場のすべてが海外へ移転し、生産活動が停止したため | 4. 日本国内の人口がこの20年間で半分に減少したため |
|-----------------------------|------------------------------|---------------------------------|-----------------------------|
- 問9 2015年に採択された、2020年以降の地球温暖化対策の国際的な枠組みである「パリ協定」について、2017年に当時の政権が離脱を表明した国を答えなさい。（2018年 沖縄県公立入試 類似）
- | | | | |
|------------|----------|--------|------------|
| 1. 中華人民共和国 | 2. ロシア連邦 | 3. インド | 4. アメリカ合衆国 |
|------------|----------|--------|------------|
- 問10 地球温暖化の影響により、農作物の生育に適した環境が変化しています。平均気温の上昇に伴い、これまで特定の農作物を育てていた地域よりも高緯度の方向へと、栽培に適した地域が移動していく現象を何と呼びますか。（2026年 広島県公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------|------------|-----------|-------------|
| 1. 二毛作の普及 | 2. 栽培適地の北上 | 3. 休耕地の拡大 | 4. 土地生産性の向上 |
|-----------|------------|-----------|-------------|
- 問11 発展途上国の所得が低い人々を対象に、自立して事業を始めるための資金を、担保なしに少額で貸し出す金融の仕組みを何といいますか。（2023年 山口県公立入試 類似）
- | | | | |
|------------|----------------|--------------|--------------|
| 1. フェアトレード | 2. 政府開発援助（ODA） | 3. マイクロクレジット | 4. ワークシェアリング |
|------------|----------------|--------------|--------------|
- 問12 1850年から2005年までの温室効果ガスの累積排出量の割合を示した資料によると、先進国が全体の約8割を占めていることが分かります。このような歴史的経緯を踏まえ、国際的な地球温暖化対策において共有されている、先進国と発展途上国の役割に関する考え方はどれですか。（2021年 秋田県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 二酸化炭素の吸収源を確保するため、森林の多い発展途上国にのみ削減の責任があるという考え方 | 2. 「共通だが差異のある責任」に基づき、先進国が率先して排出量を削減するべきであるという考え方 | 3. 現在の排出量のみを基準とし、全ての国が一律の割合で排出量を削減するべきであるという考え方 | 4. 経済発展が著しい新興国のみに、厳しい排出削減の義務を課すべきであるという考え方 |
|---|--|---|--|